

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フォーバル・リアルストレート
コード番号 9423 URL <http://www.realstraight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 武林 聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 早川 慎一郎 TEL 03-5468-6902
定時株主総会開催予定日 平成26年6月30日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	565	△27.2	△55	—	△55	—	△69	—
25年3月期	777	—	△45	—	△46	—	△38	—

(注) 包括利益 26年3月期 △69百万円 (—%) 25年3月期 △38百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△3.27	—	—	△46.0	△9.8
25年3月期	△2.15	—	△364.4	△17.2	△5.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

(注) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	95	△40	△49.5	△2.23
25年3月期	145	21	11.1	0.76

(参考) 自己資本 26年3月期 △47百万円 25年3月期 16百万円

(注) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△115	△2	88	6
25年3月期	△16	△6	39	35

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10	—	10	—	8	—	0.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	21,254,900 株	25年3月期	21,075,000 株
26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期	21,130,470 株	25年3月期	17,796,329 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	237	△61.6	△46	—	△55	—	△69	—
25年3月期	619	△2.2	△35	—	△46	—	△38	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△3.28	—
25年3月期	△2.15	—

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	69	△40	△67.8	△2.23
25年3月期	115	21	13.9	0.76

(参考)自己資本 26年3月期 △47百万円 25年3月期 16百万円

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9	—	9	—	8	—	0.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ危機などの局地的な問題や、米国の金融緩和縮小決定、それによる新興国経済悪化懸念などの海外の不透明要因に加え、国内においても消費税増税による駆け込み需要の反動等、内外に先行き不安の要因があり、平成24年12月より持続してきた円安・株高のトレンドが大きな調整局面を迎えました。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、平成26年3月末時点の平均空室率が6.70%となり、前事業年度末比で1.86%改善しております。（注）

その一方で、東京都心5区の平成26年3月末時点における平均賃料は前年同月比で179円（1.08%）下落し16,325円/坪となりました。一方、前月比では75円（0.46%）上昇しました。（注）

当連結会計年度において、当社グループは引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前期比11.1%減の127,365千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、前期比30.9%減の438,562千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が565,928千円と前連結会計年度と比べ211,678千円（27.2%）の減収、営業損失が55,272千円（前連結会計年度は45,946千円の営業損失）、経常損失が55,488千円（前連結会計年度は46,844千円の経常損失）、当期純損失が69,187千円（前連結会計年度は38,327千円の当期純損失）となりました。

（注）大手不動産会社調べ

・次期の見通し

当社グループは、集客サイトのより一層の強化や販売チャネルの複線化、既存顧客へのフォローアップにより不動産関連業務の収益力を高め、人員規模の拡大による収益の確保及び組織力の向上を目的とした人材採用及び教育に注力することで、収益体質の強化と事業規模の拡大を目指してまいります。

以上により、平成27年3月期業績予想といたしましては、営業利益10百万円（前連結会計年度比65百万円の改善）、経常利益10百万円（前連結会計年度比65百万円の改善）、当期純利益8百万円（前連結会計年度比77百万円の改善）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度における総資産は、95,755千円（前連結会計年度末比49,797千円減）となりました。流動資産につきましては86,610千円（同32,482千円減）となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の減少28,653千円、売掛金の減少9,994千円等であります。固定資産につきましては9,145千円（同17,314千円減）となりました。増減の主な要因は、減損処理等に伴う資産の減少15,434千円であります。

(ロ) 負債

負債は136,452千円（同12,277千円増）となりました。増減の主な要因は、買掛金の減少51,845千円、関係会社短期借入金金の増加85,000千円等であります。

(ハ) 純資産

純資産は△40,696千円（同62,075千円減）となっております。増減の主な要因は、当期純損失の計上△69,187千円、新株予約権の増加1,410千円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,726千円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は115,330千円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少9,118千円等であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失68,166千円、仕入債務の減少51,845千円、未払金の減少4,621千円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,281千円となりました。支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出1,179千円、無形固定資産の取得による支出1,271千円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は88,957千円となりました。収入の内訳は、関係会社短期借入金の増加85,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,957千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	11.1%	△49.5%
時価ベースの自己資本比率	259.9%	1,087.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

(注) 平成25年3月期及び平成26年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスですので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。そのため、経営基盤と財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に応じた配当を実施してまいり所存であります。当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として金銭の分配（中間配当）を行うことが出来る」旨を定款に定めております。

しかしながら、平成26年3月期につきましては当期純損失を計上し、利益剰余金についてもマイナスであることから、誠に遺憾ながら、当期配当は無配となりました。

次期の配当につきましては、業績の回復を最優先課題とし利益剰余金のマイナスの解消を図り、早期の復配を実現すべく努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において入手可能な情報に基づき判断したものであります。

①法的規制について

不動産取引については、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「建築基準法」などの規制があります。当社グループは不動産仲介業者としてそれらの規制を受けており、「宅地建物取引業法」に基づく免許を取得して不動産賃貸の仲介等の業務を行っております。また、内装工事等については「建設業法」などの規制があり、当社グループはそれらの規制を受けております。

今後、これらの規制の改廃や解釈の変更、新たに法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報保護について

当社グループは、事業活動を行う上で顧客の個人情報を取り扱うことがあります。個人情報については、Pマークを取得し全社員に個人情報の管理の徹底を促進するとともに、施錠管理及びパスワード入力によるアクセス制限等の管理を行い、厳重に管理をしております。しかしながら、万一、当社グループの保有する個人情報が外部に漏洩した場合は不正使用された場合には、当社グループの信用の失墜、または損害賠償等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度（事業年度）まで3期続けて営業損失を計上しており、当連結会計年度においても引き続き営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループにおいては、当該状況を解消し黒字化を図ることが取り組むべき最優先課題であると考えており、以下に示す施策に取り組んでいる最中でございます。

・ソリューション事業の強化及び収益力の向上

不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までを行うソリューション事業においては、引き続き取り組みを強化してまいります。具体的には、物件情報の充実、機能拡充等、ナビサイトの適時更新による集客の強化に加え、更なる案件抽出を企図した新サイト作成、カグクロ(株)と共同運営する法人向け賃貸事務所検索サイトのリリースや一括問合せサイトへの登録、オフィス環境改善に関する紹介サイト（O f f i c e m i l l）への登録等、各種方法による集客強化を行ってまいりました。さらに、問合せチャネルの複線化としての紹介営業や代理店の構築、グループ会社顧客への働きかけ強化等による紹介案件の創出についても、コンスタントに問い合わせを獲得しており順調に推移しております。問合せ数の底上げを図るため、テレアポイント要員の増加およびチームの結成、平成25年3月に完了いたしましたナビサイトの改修などを行っており、今後更なる問合せ数増加を見込んでおり、引き続き各取り組みを強化してまいります。

また、コスト面につきましては事業全体レベルでフォーバルグループのリソースと共有化を図り、引き続き低コストオペレーション化に取り組むことと、たとえ1円であろうと、必要でない経費は使わないという意識を、継続的に社内全体に浸透させることで、収益力の向上を図ってまいります。

・事業基盤の強化

ナビサイトや代理店等からの紹介、グループ会社顧客への働きかけ等、不動産関連業務の問い合わせからオフィス仲介、内装工事、各種インフラ・オフィス機器、オフィス什器の手配までの各プロセスの数值管理を徹底することと、業務フロー・役割分担を明確化することによる顧客対応レベル及びサービスレベルを継続的に向上させることで、引き続き事業基盤の強化を図ってまいります。

あわせてコーポレートスローガンである「「見つかる」「創る」「活かす」」のリリースや、「FRSの強み」のリリース、当社ナビサイト「オフィス移転n a v i」の認知度向上のためのオリジナルエコバッグの作成や季節のイベントに合わせたノベルティの作成・配布等、コーポレートブランド構築のための施策を随時実施しております。

当社グループは、上記の施策を実行することで営業損益及び営業活動によるキャッシュ・フローの改善を見込んでおります。また、親会社である(株)フォーバルより平成25年3月には第三者割当増資の引き受け先として資金支援を受けており、平成25年7月9日には貸付極度枠400万円の特別貸付極度枠約定書を締結し、平成26年3月13日には同約定書の貸付極度枠を100百万円とする覚書を締結しております。以上のことから、今後も親会社からは必要に応じて資金支援を受けることが可能と判断しております。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、企業のソリューションニーズが最も高まるオフィス移転時において不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラやオフィス機器・什器の手配までトータルにサポートするオフィス環境関連業務をおこなっております。

なお、最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略しております。「関係会社の状況」については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析（2）財政状態に関する分析」をご参照ください。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは「見つかる」「創る」「活かす」をスローガンとし、オフィスのプロとして借主視点の仲介を行うことで、お客様にとって、最適なオフィスが「見つかる」こと、心地よく利便性の高い空間を「創る」こと、そのオフィス空間を最大限に「活かす」こと、以上の3つの価値をお客様のオフィス環境づくりにおいて提供しております。

また当社グループは、「情報量」「スピード」「交渉力」を武器として、都内主要区においてトップクラスの物件情報から、仲介ではなくお客様サイドの代理人として、お客様のご希望に合ったオフィスを様々な視点でご提案し、物件探しからご移転までまるごとスピーディーに対応いたします。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フロー経営を重視するとともに、事業規模の拡大と安定的な利益創出基盤の確立を目指しております。そのためK P I管理を重視し、見込みを早めに立てることで早期に手をうっております。K P I管理で顧客数の増加を図り、サービスメニューの管理により顧客単価の増大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みは、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラやオフィス機器・什器の手配までトータルにサポートするオフィス移転のワンストップサービスを顧客企業に提供することです。この強みを最大限に活かすべく、オフィス環境関連業務におけるサービスメニューの拡充、質の向上に徹底的に取り組んでまいります。

また、オフィス環境関連業務の収益拡大を図るべく、取り扱い件数の確保・増大に努め、マーケットシェア向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、オフィス環境関連業務の収益拡大を図るべく、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までを行うオフィス移転のワンストップサービスについて、引き続き取り組みを強化してまいります。案件量を増やすため、物件情報の充実、駅すばあと・Googleマップの組み込み等を実施しリニューアルしたナビサイトについて更なる充実を図り、ニーズに特化したサイトやエリアに特化したサイトなどのサテライトサイトを開設し、そこからの成功事例を横展開する等、引き続き強化に取り組んでまいります。

また、問合せチャネルの複線化としての紹介営業や代理店の構築、グループ会社顧客への働きかけ強化等による紹介案件の創出についても、随時キャンペーンを実施する等、問合せ案件数増に取り組んでまいります。

さらに平成24年4月以降、既存顧客との継続的取引への強化として、定期的な情報発信やアンケートの実施、ご契約御礼訪問等を行っております。

これらに加え管理顧客の増加を図り、中規模以上の案件に注力することで、収益力向上を図ってまいります。

以上の課題につきまして、役員及び従業員が一体となってスピードを上げて取り組み、持続的な事業拡大を図ってまいる所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,380	6,726
受取手形	-	876
売掛金	85,683	75,688
貯蔵品	1	-
前払費用	5,272	4,059
その他	1,036	460
貸倒引当金	△8,280	△1,201
流動資産合計	119,093	86,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,882	6,882
減価償却累計額	△1,980	△2,418
減損損失累計額	-	△4,463
建物(純額)	4,901	-
工具、器具及び備品	19,488	21,825
減価償却累計額	△15,660	△18,535
減損損失累計額	△2,107	△3,290
工具、器具及び備品(純額)	1,720	-
有形固定資産合計	6,621	-
無形固定資産		
ソフトウェア	8,812	-
無形固定資産合計	8,812	-
投資その他の資産		
出資金	30	30
破産更生債権等	16,220	22,924
長期前払費用	127	-
差入保証金	10,868	9,115
貸倒引当金	△16,220	△22,924
投資その他の資産合計	11,026	9,145
固定資産合計	26,460	9,145
資産合計	145,553	95,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,870	25,024
関係会社短期借入金	-	85,000
未払金	10,216	6,752
未払費用	9,688	7,165
未払法人税等	1,702	1,401
未払消費税等	4,468	291
前受金	9,123	1,672
賞与引当金	7,911	6,317
その他	4,193	2,826
流動負債合計	124,174	136,452
負債合計	124,174	136,452
純資産の部		

株主資本

資本金	176,506	179,356
資本剰余金	76,506	79,356
利益剰余金	△236,916	△306,103
株主資本合計	16,096	△47,390
新株予約権	5,283	6,693
純資産合計	21,379	△40,696
負債純資産合計	145,553	95,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	777,607	565,928
売上原価	505,650	331,562
売上総利益	271,956	234,366
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,620	31,494
給料及び手当	118,078	113,051
法定福利費	21,213	20,128
販売促進費	45,579	30,380
減価償却費	4,650	5,864
賞与引当金繰入額	7,804	4,522
貸倒引当金繰入額	1,112	△341
その他	88,844	84,537
販売費及び一般管理費合計	317,903	289,638
営業損失(△)	△45,946	△55,272
営業外収益		
受取利息	4	6
還付消費税等	101	435
受取賃貸料	-	515
雑収入	22	-
営業外収益合計	128	957
営業外費用		
支払利息	540	596
株式交付費	485	-
不動産賃貸原価	-	515
雑損失	0	61
営業外費用合計	1,025	1,173
経常損失(△)	△46,844	△55,488
特別利益		
新株予約権戻入益	6,909	-
事業譲渡益	2,628	500
特別利益合計	9,537	500
特別損失		
減損損失	-	13,177
特別損失合計	-	13,177
税金等調整前当期純損失(△)	△37,307	△68,166
法人税、住民税及び事業税	1,020	1,021
法人税等合計	1,020	1,021
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△38,327	△69,187
当期純損失(△)	△38,327	△69,187

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△38,327	△69,187
包括利益	△38,327	△69,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△38,327	△69,187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	146,505	46,505	△198,589	△5,578	7,764	2,186
当期変動額						
新株の発行	30,000	30,000		60,001		60,001
当期純損失(△)			△38,327	△38,327		△38,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△2,481	△2,481
当期変動額合計	30,000	30,000	△38,327	21,674	△2,481	19,192
当期末残高	176,506	76,506	△236,916	16,096	5,283	21,379

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	176,506	76,506	△236,916	16,096	5,283	21,379
当期変動額						
新株の発行	2,850	2,850		5,701		5,701
当期純損失(△)			△69,187	△69,187		△69,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,410	1,410
当期変動額合計	2,850	2,850	△69,187	△63,486	1,410	△62,075
当期末残高	179,356	79,356	△306,103	△47,390	6,693	△40,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△37,307	△68,166
株式報酬費用	4,427	3,153
減価償却費	4,650	5,864
減損損失	-	13,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	973	△374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	948	△1,594
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	540	596
株式交付費	485	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,668	9,118
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	46	△6,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,706	△51,845
未払金の増減額 (△は減少)	△8,483	△4,621
未払費用の増減額 (△は減少)	1,200	△2,523
前払費用の増減額 (△は増加)	△837	1,212
前受金の増減額 (△は減少)	△1,532	△7,450
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,015	△4,176
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	636	△301
新株予約権戻入益	△6,909	-
その他	5,899	920
小計	△14,167	△113,719
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△563	△596
法人税等の支払額	△1,399	△1,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,126	△115,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,607	△1,179
無形固定資産の取得による支出	△2,873	△1,271
差入保証金の差入による支出	△1,675	-
差入保証金の回収による収入	-	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,156	△2,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	85,000
株式の発行による収入	59,516	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	3,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,516	88,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,233	△28,653
現金及び現金同等物の期首残高	15,853	35,380
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,293	-
現金及び現金同等物の期末残高	35,380	6,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社F R S ファシリティーズ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、取得価額が20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～22年

工具、器具及び備品 5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「破産更生債権等の増減額(△は増加)」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,946千円は、「破産更生債権等の増減額(△は増加)」46千円、「その他」5,899千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業のソリューションニーズが最も高まるオフィス移転時において、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラやオフィス機器・什器の手配までトータルにサポートする、ソリューション事業をおこなっております。

従って、当社グループはソリューション事業の単一セグメントから構成されており、当該セグメントを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」を参照願います。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	0.76円	△2.23円
1株当たり当期純損失金額	2.15円	3.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに従い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	2.15	3.27
当期純損失(千円)	38,327	69,187
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	38,327	69,187
普通株式の期中平均株式数(株)	17,796,329	21,130,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第3回新株予約権(新株予約権の数519,600株) ・ 第4回新株予約権(新株予約権の数574,400株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第3回新株予約権(新株予約権の数299,000株) ・ 第4回新株予約権(新株予約権の数514,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。